

大型開発最優先やめて 住民福祉を増進する市政運営を

12月8日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の大かわら鈴子議員と山本じゅんじ議員が一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 住民の福祉の増進のための施政方針及び予算編成方針について
2. 王子公園・動物園再整備について
3. ジェンダー平等の推進について

神戸市は、これまで度重なる行財政改革や、職員削減で住民サービスの切り捨てをおこなってきました。この度、久元市長から政策方針が示され、それに基づく予算編成方針を出しましたが、その内容は「海と山がはぐくむグローバル貢献都市」実現のための呼び込み偏重で、住民に対す

る支援策は不十分なものです。コロナ禍のもとで、医療や公衆衛生、さまざまな分野で神戸市の体制の脆弱さが明らかになりました。大かわら議員は「神戸に長年住み、働いてきた住民の福祉こそ最優先にすべき」と方針の転換を求めました。

大かわら議員が一般質問



し、住民の福祉を切り捨ててきたのが行財政改革だ。コロナ禍で収入が減り、子どもの習い事をやめたり、大学の退学を考えているなど、厳しい状況が広がっている。この状況を聞いていないのか。

今西副市長：国県市をあげて努力をしている。

大かわら議員：企業呼び込みの支援策ばかりで市民への支援は不十分だ。今市長がすべきことは、三宮再開発ではなく、絶望しかけている子ど

もたちに「諦めなくてもいい、私が将来を守る」という意思を示すことだ。また、シニア世代にやさしい地域を掲げながら、敬老パスの有料化で外出しにくい環境にし、新しい交通システム導入で利便性を向上させるとしながら、バス路線の再編で大きな不便を生んでいる。「グローバル貢献都市」ではどの問題も解決できない。市民の声に基づき、住民福祉の増進を中心とした市政運営が今必要だ。

答弁ダイジェスト

久元市長：事業の見直しや外部委託などの行財政改革は

不可欠だ。

大かわら議員：これまで市民に必要な施策を廃止・縮小

王子公園は地域の大切な宝 市民置きざりの再整備計画は撤回を

神戸市は、王子公園の再整備計画を発表しました。この

計画は、駅前が一番便利な場所に大学を誘致し、グローバ

ル貢献都市の実現をけん引するというものです。市民にとって大切な動物園は狭くなり、遊園地、テニスコートやプールは撤去されます。12月7日の地域説明会では「プールや遊園地を残してほしい」

「何も聞いていないのに、なぜ勝手にすすめるのか」と怒りの声が相次ぎました。大かわら議員は「市民の犠牲の上に成り立ち、市民不在ですめる計画は撤回すべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：施設の老朽化や動物園の展示方法など課題が多い。再整備に加え、大学の誘致により、周辺の活性化を推進したい。今後もパブリックコメントやさまざまな場

い事業にしたい。

大かわら議員：皆さんは知らないと言っていた。十分な説明をする機会をつくるためにパブリックコメントは延期するべきだ。

今西副市長：説明会を新たに開催することは考えていな

い。パブリックコメントの期間も十分である。

大かわら議員：先日の委員会で局長は「動物園を含めては民間活力という手法もある」と重大な答弁している。あつてはならないことだ。それも含めて説明会を開くべきだ。

今西副市長：今後の運営や整備は何も決まっていない。

大かわら議員：皆さんはスマスイの二の舞になるのではと心配している。市の直営で守るという姿勢を示し、計画は撤回すべきだ。

みなさんの声で **王子公園再整備計画** を撤回させましょう!

意見募集期間 **2021年12月10日(金)～2022年1月17日(月)**

件名 **「王子公園再整備基本方針(素案)について」** と氏名・住所をご記入のうえ、右記の方法で提出できます **問い合わせ 078-322-5031**

①郵送 〒650-8570

神戸市企画調整局未来都市政策課 意見募集あて (宛先住所記入不要)

②FAX 078-322-6208 神戸市企画調整局未来都市政策課 意見募集あて

③電子メール ojikoenhoshin@office.city.kobe.lg.jp

④持参 神戸市役所1号館12階 未来都市政策課 (平日8時45分～12時、13時～17時30分まで)

⑤ご意見提出フォーム 右のQRコードから

応募方法



DV被害者・パートナーシップ制度 制度導入で困っている方々に 寄りそう姿勢を

ジェンダー平等社会の実現のためには、不平等の解消が不可欠です。女性の経済基盤の弱さはDV被害から抜け出

せない一因ともなっており、命にかかわる事態ともなりかねません。暴力から逃げる事ができても、経済的支援策

に限られており、生活再建につながりません。また、パートナーシップ制度について、神戸市が「国の動向を」「他都市の状況を」と実施に背を向けている間に、130の自治体が導入し、人口カバー率は40%を超えました。大かわら議員は、DV被害者が生活再建に向け踏み出せるよう支援金制度の

創設と、パートナーシップ制度の導入を求めました。小原副市長は「DVに特化した制度の創設は考えていない」「パートナーシップは、都市ごとに制度の内容が異なっているため統一には至っていない。今後国の動向を注視する」と困っている方々に寄りそわない後ろ向きな答弁に終始しました。

事業者の声に耳傾け、 国に先駆け市独自の支援策を

現在、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の休止や廃業など継続が困難になっている事業所が少なくありません。さらに原油高の影響も加わり、今後さらにさまざまな業種に影響が与えることが予想されます。神戸市は、家賃サ

ポート緊急一時金を拡充しましたが、さらなる拡充を求める声があがっています。山本議員は、より多くの事業者が対象となるよう拡充と、固定費の補助につながる直接支援の拡充を求めました。

山本議員が 一般質問



質疑項目

1. 中小業者への直接的な支援について
2. 気候危機の打開について
3. ニュータウン対策について

受けられない事業者もいる。広く対象になるよう減少率の緩和を国に求めるべきだ。

今西副市長：国の新たな制度がどれほど使い勝手がよいか事業者の声を聞きながら、

今後検討していく。

山本議員：国の制度を待っているのは遅い。まだまだ先行き不透明な状況の中で、必要な対策が迅速にとれるよう、市独自の支援策が必要だ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：市内の景況は緩やかに回復している。国が新たな事業復活支援金制度を

創設したので、必要に応じて適切な支援策を検討する。

山本議員：50%以上減少が対象の月次支援金では支援が

温室効果ガス排出ゼロ

石炭火力に依存せず 明確な方針示せ

国は2050年までCO₂などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を掲げました。主に脱炭素が大きなテーマとなったCOP26では、日本は世界で5番目にCO₂の排出量が多い国であるにもかかわらず、これからも石炭火力を使うという日本の姿勢が

大きな批判を浴びました。神戸市でも2050年実質ゼロを宣言しましたが、方針が不明確なうえ、神鋼石炭火力発電所も新たに稼働されようとしています。山本議員は「目標の達成には石炭火力発電を中止させ、自然・再生エネルギーにシフトした市の方針が必要

だ」と質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：国は低コストのエネルギー供給を基本方針とし、石炭火力は当面必要とされている。神鋼は高効率の火力発電だ。

山本議員：たとえ高効率でも市内で排出されるCO₂よりはるかに多い。神鋼との環境保全協定には温室効果ガスの削減目標の設定すらなく、取り組みについても「国の動向を確認する」などと言うば

かりで、実現や時期は具体的でない。それを認めた神戸市の姿勢こそ問題だ。

今西副市長：協定は合意できる点だけ結んだ任意のものだ。協定にはまだ盛り込めていないが、今後協議し目標達成できるよう強く求めていく。

山本議員：石炭火力を使い続ける限り目標は達成できない。神鋼に強く求めるなら、石炭火力をやめよと求めるべきだ。

ニュータウン再生

小手先の対策ではなく 具体的な取り組みを

神戸市は、三宮再整備をはじめ、名谷駅など拠点とした各駅周辺の再整備を推しすす

めています。しかし、名谷駅周辺の再整備計画が具体的である一方、駅から離れた周辺

地域で顕著になっている人口減少や高齢化・少子化への具体的な対策はありません。山本議員は、人口が減少する中、適切にコミュニティが維持されるために、バス路線網や近隣センターの維持・拡充をはじめ、空き家対策などの具体的な取り組みが必要だと

質しました。久元市長は「空き家対策は非常に重要。活用方策は十分ではないと思っている。高倉台のように空き家の状況をみながら検討し、さらなる拡充をはかる」と答弁しました。